

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00642000000	調達件名	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】東ティモール政府は、国家戦略開発計画（SDP）及び国家産業開発戦略（NIDP）の下、産業多角化と民間セクター強化を進めている。しかし、脆弱な製造業基盤、人材不足、生産性の低さ等が成長の制約となっている。加えて、WTO及びASEAN加盟に伴い、通商・産業政策の整備と国際基準との整合が急務となっている。JICAは商工省（MCI）に対し、産業政策アドバイザー派遣等を通じて製造業国家活動計画（NAPMI）の策定を支援してきたが、同計画を政府のAnnual Action Plan（AAP）に反映し、実施・モニタリング体制を整備する能力は依然不足している。このため先方政府は、産業政策の立案・実施・評価能力を強化し、産業多角化を支える制度基盤を構築するため本事業を要請した。 【目的】NAPMIの実施計画策定、BDSの質向上、MSME振興に係るモニタリング・評価等の能力強化を通じて、商工省（MCI）及び関係機関の産業開発政策の実施能力を向上させ、東ティモールのMSMEsの競争力強化に資するBDS提供能力の向上に寄与する。 【業務内容】①NAPMI実施のための調整メカニズムを整備し、役割分担を含む実施体制を明確化したうえで、関係者との定期的な調整会議を運営する。②MSME振興施策の実施体制及び予算配分を分析し、NAPMIに基づく施策に必要なBDS、人材及び予算を特定してAAPへ反映する。③AAPに整合したパイロットBDS活動を実施するとともに、他機関や民間での活用も見据えたBDS業務の標準手順書（SOP）等を策定する。④MSME振興及びBDS活動に係るモニタリング・情報管理体制の課題を分析し、業務フロー改善、SOP整備及びAAPの実施・モニタリング・評価手続きの文書化を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では以下の専門性を求めます。 産業開発、中小零細企業振興、研修管理 【人月合計】40.50人月 【関連報告書公開情報】 東ティモール国「南部開発に係る情報収集・確認調査」ファイナルレポート、 東ティモール国「産業振興に係る情報収集・確認調査」報告書、 東ティモール国「日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査」ファイナルレポート、 東ティモール財務省「2026年度予算書（Livro Orsamento Geral 2026）」※Volume IIIに各省庁のAnnual Action Plan（AAP）を含む。 【国際約束（R／D）締結状況】2026年7月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00497000000	調達件名	モンゴル国学校給食行政能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月22日 ~ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モンゴル政府は学校給食法(2019年制定、2020年施行)において、全小学校に給食を提供するための施設・設備・人材の整備を定め、国家開発戦略等でも学校給食制度の確立、全生徒への学校給食の提供、および環境整備を掲げ、2026年を「教育推進の年」とし、学校給食費の増額や中学校・高校への給食拡大に係る予算を国家予算計画に反映した。 先行事業の「学校給食導入支援プロジェクト」(2021年10月～2025年9月)では、児童のための栄養摂取基準が作成され、同基準に基づく献立作成、給食提供、改善を含むPDCAサイクルが文書化され、食材調達方法の改善や、中央政府・対象県における行政機能の強化も進められ、全小学校で栄養バランスの取れた給食を提供するための基盤が整備されつつある。他方、学校給食の提供方式が委託式から自校式へほぼ移行しているものの、学校ごとの施設、人員、衛生管理能力、食材調達・供給体制には格差がある。また、学校給食に特化した衛生管理や県主導の運営管理体制も十分に整備されておらず、給食の質や安全性の地域差、食中毒等のリスクが顕在化する可能性がある。本事業は県レベルで計画、調達・供給、衛生管理、人材育成を一体的に整備し、県主導モデルとして取りまとめ、県による学校給食行政能力の強化に加え、将来的な他県展開に向けた制度的・実務的基盤の整備につながる。 【目的】 ダルハン・オール県において、栄養バランス・品質・安全性が確保された給食の提供のための県主導による包括的な学校給食マネジメントシステムの構築を図り、もって同システムのモンゴルの広い地域での導入に寄与するもの。 【業務内容】 - 県による学校給食運営能力の強化 - 学校給食に係る品質・安全・衛生を確保するための運用マニュアルの整備と適用 - 学校給食用下処理済み食材供給の運用体制構築 - パイロットでの教訓や運用事例の整理・共有、他県展開に資する基盤整備				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では学校給食マネジメント、食品衛生、食材供給・調達システム、モニタリング・スーパービジョンの専門性を求めます。【人月合計】約36人月、【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2026年8月済【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00753000000	調達件名	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査（QCBS—ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月4日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカのケラニ川流域では、上流域における森林の減少、茶園・農地への転換、急傾斜地や宅地の開発等による自然環境の劣化が指摘されている。こうした土地利用の変化は、水源涵養機能の低下、土砂流出、水質悪化及び洪水・土砂災害リスク等を通じ、コロンボ首都圏を含む下流域の水供給や社会経済活動にも影響を及ぼすことが懸念されている。また、流域の自然環境を持続的に管理するためには、保護区内外を含む流域全体を対象とし、自然資源を利用する上流域の地域住民の生計にも配慮する必要がある。そのため、他の援助機関やスリランカ政府による取組も踏まえ、優先的に対応すべき課題及び地域を特定し、土地、水、森林及び生物多様性等の自然資本の持続可能な統合的管理と、地域住民の持続可能な生計との両立を図る方策を検討することが課題となっている。 【目的】 本事業は、ケラニ川上流域における自然資本管理上の優先課題を特定するとともに、その解決に向けた協力の方向性及び枠組みを検討することを目的とする。 【業務内容】 ケラニ川上流域において、自然環境、土地利用、水利用・水収支、地域住民の生計、関連する政策・法制度及び関係機関の実施体制等を調査し、自然資本管理上の優先課題を特定する。また、スリランカ政府や他の援助機関等の取組を踏まえ、NbS・Eco-DRR、保護区管理及びOECMIによる生物多様性保全、水源保全等に関する協力の枠組みを検討する。			留意事項	【業務担当分野一覧】 本案件では、自然資本管理、水資源・NbS・Eco-DRR、生物多様性、土地利用及び地域社会・生計にかかる専門性を求める。 【人月合計】10.12人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性がある。 【参考資料】なし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00762000000	調達件名	スリランカ国国立大学における実践的・課題解決型人材育成にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月20日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】スリランカでは、2022年の経済危機以降、外貨獲得や産業競争力強化が重要課題となっている。その実現には、産業界が求める人材・技術と大学の教育・研究資源を効果的に結び付けることが重要である。しかし、高等教育は理論中心で、大学と企業との接点や相互理解が十分でないため、教育内容や研究成果が産業界のニーズに十分対応できていない。また、継続的な対話や協働の仕組みが未成熟であることから、インターンシップ、共同研究、技術移転、人材交流等の機会が限定され、人材育成やイノベーション創出の潜在力が十分に活用されていない。こうした産学間のマッチング不足は、産業競争力向上の制約要因となっている。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では大学等高等教育機関の教育プログラム策定や、産学連携推進等の専門性を求めます。	
	【目的】スリランカの国立大学（理工系を想定）と産業界との連携強化を通じて、変化する社会・産業環境に適応し、多様な課題に主体的に対応できる人材の育成を推進するため、大学と企業との効果的な教育及びマッチングの在り方を検討するとともに、今後の協力可能性及び支援の方向性を検討する。				【人月合計】4.95人月	
【業務内容】国立大学（理工系を想定）と産業界／民間企業との連携・マッチングの現状と課題を調査・分析し、政府機関、大学、政府機関、企業及び関連支援機関の役割や取組を把握する。また、大学側及び産業界側への調査を通じて、実践的・課題解決型学習、インターンシップ、産学共同プロジェクト、共同研究、技術移転、起業家教育、イノベーション人材育成等の実施状況を調査し、産業界が求める適応力、課題解決力、創造力、協働力と大学教育との接続状況や、産学連携を支える制度・組織体制の課題を分析する。これらの結果を踏まえ、学生の実践的能力を育成する教育・研究環境の強化及び産学連携の高度化に向けた協力の方向性を検討するとともに、日本の先進事例や活用可能なリソースを整理し、今後の案件形成に向けた提言を取りまとめる。			【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・参考資料①：スリランカ国 産業人材育成情報収集・確認調査報告書（要約版）（2014年7月） ・参考資料②：スリランカ国 産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート（2026年2月）			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00669000000	調達件名	アフリカ地域（広域）地域密着型灌漑のアフリカ広域展開情報収集・確認調査フェーズ3（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月4日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】サブサハラ・アフリカ(SSA)地域では、灌漑整備率が7%未満であり、農業生産性向上の制約となっている。JICAはマラウイ、ザンビアを中心に、住民参加型小規模灌漑手法(COBSI)の開発・普及を進めてきた。COBSIは現地資材を用いた簡易堰や土水路を住民自ら整備・維持管理する低コスト手法であり、生産性向上、生計改善等の効果が確認されている。 2021から23年のphase1、2024から26年6月のphase2調査では、SSA全域対象の分析や有望国での実証調査、灌漑政策・制度の把握等を行い、2030年までに灌漑面積2万haの達成を目標とするロードマップを策定した。一方、新規対象国の制度・政策面の具体化、既存実施国の成果検証、人材育成、モニタリング・評価体制の強化、開発パートナーとの連携等が課題。 【目的】本調査は、COBSIの持続的かつ戦略的な普及に向け、新規対象国への導入可能性の具体化、既存実施国での成果の検証・改善、人材育成、モニタリング・評価の強化、開発パートナーとの連携促進を行う。また、気候変動レジリエンス及び外部資金動員の観点も踏まえ、COBSIの広域展開を推進する。 【業務内容】 (1)新規対象国4か国の選定、制度・政策・実施体制等の調査 (2)実証地域及びサイト選定 (3)新規対象国にてCOBSI実証事業の実施 (4)実証事業のモニタリング・評価及び教訓整理 (5)既存実施国(コートジボワール、ガーナ、タンザニア、マダガスカル)のフォローアップ及び拠点国化支援 (6)行政官、普及員等対象のCOBSI研修を実施 (7)研修教材整備 (8)モニタリングフォームを活用した実績データ収集・分析、エビデンス強化 (9)開発パートナー連携の促進、外部資金活用可能性の検討 (10)COBSI推進コンセプトノート、新規事業案の作成 (11)広域展開戦略の検討、提言取りまとめ			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では灌漑開発、気候変動対策、外部資金連携の専門性を求めます。 【人月合計】23.29人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00754000000	調達件名	アフリカ地域（広域）インベストメント&イノベーションラボ（国際機関との連携円借款促進）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	アフリカ部アフリカ円借款課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 アフリカは、豊富天然資源、若年人口の増加及び市場の拡大を背景に高い成長ポテンシャルを有している。一方で、サプライチェーンの混乱に伴う物価高騰、エボラ出血熱等の感染症リスク、気候変動への対応及び債務問題の深刻化など、大陸共通の課題も抱えており、持続的な成長に向けて国際機関や開発パートナーによる継続的な支援が重要となっている。 一方で、開発課題の複雑化・広域化に伴い、個別プロジェクト単位での支援のみでは十分な開発効果の発現が難しくなっており、政策・制度改革や民間投資促進を含むプログラムレベルでの取組が求められている。このため、限られた開発資源を効果的に活用し、開発インパクトを最大化する観点から、AfDBや世界銀行との戦略的連携及び協調融資の更なる推進が重要となっている。 本業務は、JICAとAfDB及び世界銀行との連携を更に深化・加速させるため、両機関との対話促進、協調融資・協力案件の形成及び実施支援等を通じて、JICAアフリカ部の業務を支援するものである。 【目的】 本業務は、アフリカ部とアフリカ開発銀行、世界銀行との協力を「Investment and Innovation Lab」と位置づけ、戦略レベルでの協調、協調融資の拡大、日常的な両機関とのコミュニケーションの加速等を行うため、事業運営を支援するものである。本支援は分析、資料作成及び調整支援を対象とし、案件採択、事業実施の決定その他の意思決定は発注者が行う。 【業務内容】 （１）運営に係る事務局支援（日々の情報収集含む） （２）戦略レベル及び具体的な協調融資事業等にかかる構想策定に係る支援 （３）具体的な協調融資、ODA事業等にかかる案件企画・実施に係る支援 （４）各組織が実施する総会等の場におけるJICA主催イベント・共同イベントの方針策定・運用支援			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では国際機関との連携・協調融資にかかる専門性を求めます。 【人月合計】100人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00720000000	調達件名	アルメニア国防災分野における情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月4日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 アルメニアは、国土の大部分が山岳地帯に位置し、地震、地すべり、洪水等の自然災害リスクを抱えている。大規模地震は、発生頻度は高くないものの、発生時には住民生活、経済活動及び重要インフラに甚大な影響を及ぼす。地すべり及び洪水は、気候変動や都市開発等に伴う将来的なリスクの増大が懸念される。同国政府は「災害リスク管理戦略2023-2030」に基づき、災害リスク評価、災害後復旧、早期警戒等の強化に取り組んでいるが、関係機関の実施体制及び防災インフラの強化等が課題となっている。日本は、国土強靱化政策等の防災分野の政策・制度に関する知見及び既往の協力実績を有しており、同国政府からも日本の協力が期待されている。 【目的】 アルメニア全土を対象とし、地すべり、地震、洪水を中心とする災害リスク、早期警戒体制、災害対応・復旧体制、防災インフラの脆弱性及び関係機関の実施体制等を整理・分析する。その上で、人的・経済的被害、重要インフラへの影響及び同国政府の優先度等を踏まえ、優先的に対応すべき災害種、地域及び支援候補分野を特定する。また、将来の開発政策借款（DPL）の形成を念頭に、防災分野の政策・制度等について情報収集を行い、課題及び対応すべき事項を整理する。 【業務内容】 アルメニアの防災政策、法制度、予算執行体制及び災害リスクに関する既存資料のレビュー及び課題分析を行う。また、同国政府及び関係機関へのヒアリング並びに現地踏査を通じ、災害発生履歴、被害状況、既存対策、重要インフラの脆弱性・維持管理状況、早期警体制、災害対応・復旧体制及び支援ニーズを確認する。合わせて、世界銀行、アジア開発銀行等の支援動向及びJICAとの連携可能性を把握するとともに、日本国内の大学、研究機関及び民間企業等との意見交換を行い、日本の防災技術・知見の適用可能性を整理する。			留 意 事 項	【業務担当分野】防災 【人月合計】7.93人月 【現地派遣期間】2026年12月上旬～2027年8月下旬 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料等】「アルメニア地すべり災害対策・管理計画調査」最終報告	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00784000000	調達件名	全世界（広域）水道事業の資金調達における開発途上国の国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））（再公示）		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年1月25日 ～ 2027年10月29日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 SDGsのターゲット6.1では、物理的な水源へのアクセスの向上に加えて、経済的に手頃にアクセスできることが求められており、これらを満たす上で水道事業体の資金調達手段が重要な役割を担う。世界的に多くの国で、公的金融機関が水道整備の資金調達に大きな役割を果たしてきた。それは水道事業の収益性が低く、資本集約的な産業であり施設の対象年数が長いことから、公的資金が多く使われてきた。実際に、フランス、オランダ、日本、トルコ、モロッコ等、多くの国で公的金融が水道施設整備に対して重要な役割を担っている。そのため、2021年からAFDがWater Finance CoalitionというPublic Development Banks（以下、「PDBs」と呼ぶ）のネットワークを形成しPDBsによる水道ファイナンスの推進を図り、現在はOECDが引継ぎ、Public Development Banks for Water Initiativeを展開している。これらの動きは水道セクターのみに留まらず、2025年にスペインで開催された「第4回開発のための資金に関する国際会議（FfD4）」において採択されたセビリア・コミットメントにおいても、途上国の公的な開発銀行（National public development banks）の役割を資金動員や長期で低利な資金供給、持続可能な開発へのファイナンスの観点で再評価している。 【目的】 本調査では、水道ファイナンスに求められる要件、国内公的金融機関の役割をレビューするとともに、国内公的金融機関を水道セクターでより機能させるための課題と対応を整理することを目的とする。 【業務内容】 1) 水道事業体の資金調達と公的金融の位置づけ（主に文献調査） 2) 水道事業体の資金調達の類型化 3) 公的金融機関の機能と課題、インベントリー作成（主に文献調査） 4) 日本、低中所得国の水道事業への公的金融ファイナンスの事例と課題（主に現地調査） 5) 水道ファイナンスの発展に向けた要件整理、課題と対応の整理			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では公的金融および水道ファイナンスの専門性を求めます。 【人月合計】約8人月 【その他留意事項】 現地調査は2027年6月～7月を想定。 途上国4か国での現地調査を想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。 2026年8月5日公示案件の再公示（調達管理番号が26a00543より変更となりました）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00724000000	調達件名	カンボジア国航行安全性向上のための電子海図作製・更新・普及能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月21日 ～ 2031年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カンボジア政府は、自国領海等における航行安全を確保する責任を負っているが、現状ではシハヌークビル港に入出港する船舶が利用する電子海図（ENC）が定期的に更新されておらず、最新かつ正確な水深情報が十分に反映されていない。今後、円借款事業により、シハヌークビル港の新コンテナターミナルの建設・供用開始に伴い、港湾及び航路環境の変化を適時に海図へ反映し、最新の航海情報として船舶利用者へ提供していくためには、MPWTによる海図の作製・更新・普及を自律的に実施できる体制及び能力の強化が必要である。以上の背景を踏まえ、カンボジア政府は我が国政府に対し、「電子海図作製・更新・普及能力強化プロジェクト」を要請した。本案件は、MPWTを実施機関として、電子海図の作製・更新・普及能力の強化を図ることにより、カンボジア周辺海域における航行安全性の向上を図り、もってシハヌークビル港の国際的信頼性の向上及び円滑な海上輸送の確保に寄与するものである。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では海図作製・更新に関する専門性を求めます。	
	【目的】 本プロジェクトは、MPWTに対し、電子海図作製・更新・普及に係る技術移転を行うことにより、カンボジア周辺海域における船舶の航行安全の確保を図り、もって同国の海上輸送の発展ひいては国際的競争力強化に寄与するもの。				【人月合計】 63人月	
【業務内容】 電子海図の作製・更新に関する計画策定体制を整備するとともに、関係機関や利害関係者との連携を強化し、必要な情報を継続的に収集・共有する仕組みを構築する。あわせて、測量機材の適切な維持管理体制を確立し、水路測量やデータ解析等の技術能力向上を図る。さらに、収集した測量データを国際基準に適合した電子海図データへ加工・更新する能力を強化し、カンボジア周辺海域、特にシハヌークビル港周辺における電子海図の持続的な整備・運用体制の確立を目指す。			【国際約束（R／D）締結状況】 未了			
			【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00774000000	調達件名	カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ2		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2029年12月14日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00772000000	調達件名	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月4日	～	2029年12月28日	選定方法	企画競争
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00706000000	調達件名	コートジボワール国資源物流に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランブサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	アフリカ部西部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】コートジボワール国の西部地域は農業・鉱物資源など豊富な資源を擁しており、同地域の玄関口となるサンペドロ港は今後同地域の成長を牽引する潜在力を有している。日本企業の同港での取引実績は現在限定的であるが、今後取引拡大の可能性を有している。日本政府は2023年以降「オファー型協力」を打ち出し、経済強靱化（サプライチェーン強靱化、重要鉱物資源に対する公平なアクセスの確保、産業多角化のための産業育成等）を戦略分野の一つとして設定している。これらを踏まえ、サンペドロ港を通じた物流動向を調査することにより、主要輸出品の対日供給可能性や日本企業の参画可能性を検討する。 【業務内容】サンペドロ港を通じた鉱物資源や農産物の物流動向や各品目のサプライチェーン、日本を中心とする企業動向、周辺地域の運輸・港湾インフラの実態を調査し、日本向け供給や日本企業の参画の促進可能性及びボトルネックを分析する。また、サンペドロ港を中核とするバリューチェーン強化及び産業集積の促進に向けたオファー型協力の可能性を検討する。なお、調査実施にあたっては今後検討しているサンペドロ後背地域の都市マスタープラン策定への貢献も念頭に置くものとする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では運輸（道路・鉄道）、港湾、鉱物資源・サプライチェーン、農業・サプライチェーンの専門性を求めます。 【人月合計】7.68人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00770000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市幹線道路ネットワーク強化事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年12月8日 ～ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、急速な人口増加と都市化の進展に対して交通インフラ整備が追いついておらず、慢性的な交通渋滞や雨季の冠水が深刻な課題となっている。特にユニヴェルシテ通り及びビンガバ交差点は、市内の人流・物流を支える重要な交通結節点である一方、道路容量不足や交通集中により市内でも最も深刻な渋滞ボトルネックとなっている。 【目的】本調査は、キンシャサ市のユニヴェルシテ通りの道路改良・拡幅及びビンガバ交差点含む主要交差点の交差点改良を行う事業について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法（調達・施工）、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行うものである。 【業務内容】円借款事業に向けた協力準備調査として、交通需要分析、自然・社会条件調査、概略設計、施工・調達計画、事業費・経済分析、維持管理体制の検討等を実施する。また、ユニヴェルシテ通りの拡幅・整備及びビンガバ交差点のフライオーバー建設に係る施設計画や事業実施体制を検討する。あわせて、環境社会配慮（カテゴリA）として環境影響評価や住民移転計画等を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、道路・橋梁の専門性を求めます。	
					【人月合計】 27.16人月（予定） 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00733000000	調達件名	全世界（広域）航空管制協力にかかる基礎情報・収集調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	世界的な航空需要の増加に伴い、安全で効率的な航空交通を支えるATM（航空交通管理）及び航空管制サービスの重要性が高まっている。一方、多くの途上国では、管制官・教官不足や訓練施設・機材の不足により、人材育成が十分に進んでおらず、また、近年の管制システム高度化や国際標準への対応も、各国単独では困難になっている。このため、COCESNA、EUROCONTROL、ASECNA等のような広域協力による人材育成・運営モデルが注目されている。JICAは、これまで各国の航空管制人材育成を支援してきたが、今後は、同分野において広域的な協力の可能性を検討しており、その一つとしてフィジーのナンディFIRにおける管制人材育成への協力を検討している。かかる背景の下、本調査は、先行事例の分析を通じて広域協力の成立条件や課題を整理するとともに、ナンディFIRにおける協力の実現可能性を検証するものである。 【目的】 本調査は、航空管制分野における広域協力の先行事例を調査・分析し、その成立要因、運営体制、財政構造、人材育成制度、成果及び課題を整理することにより、広域航空管制協力の成立条件及び実施上の留意事項を明らかにすることを目的とする。また、それらの分析結果を踏まえ、ナンディFIRを対象とした航空管制分野の広域協力の実現可能性を検討する。 【業務内容】 （1）広域航空管制協力事例の調査・分析 （2）ナンディFIRにおける広域航空管制協力の可能性分析 （3）現地調査及び関係者協議 （4）JICA広域協力戦略への提言			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では航空管制分野の専門性を求めます。 【人月合計】5.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00830000000	調達件名	全世界（広域）保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランブサム型））		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化、新興・再興感染症等のリスク増大により、保健医療施設には気候変動への適応・緩和と強靱性が求められている。一方、低中所得国では限られた資源の中で施設整備・運営上の課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症等への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築が進められており、JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や日本らしい技術を活用し、これからの施設計画・整備・運営アプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、感染症・自然災害等のリスクへの対応に関する国内外の政策・制度、事例、新技術を分析し、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理する。また近年のJICA事業における取組状況をレビューし、その成果や特徴を案件形成等で説明するための資料を作成するとともに、執務参考資料の改訂・拡充を行う。 【業務内容】 1. JICAの事業戦略、既存調査結果、執務参考資料をレビューする 2. 気候変動（適応・緩和）、災害・感染症流行等のリスクへの対応（特に保健医療施設関連）に関する国際動向を整理し、国際機関・各国政府の政策、ガイドライン、ツール、保健医療施設・設備・機材、病院運営管理等の国内外事例を収集し、有効な取組、導入条件、維持管理手法及び低・中所得国への適用可能性を分析する 3. JICA事業のレビューや日本の技術・製品の活用可能性分析を通じ、日本の特徴的なアプローチを整理し、今後の事業への活用方策を検討する 4. JICA関係者との十分協議を通じ、保健医療施設整備・運営強化事業に関する執務参考資料を改定・拡充、参考製品リストや広報資料及び最終報告書を作成する 5. 調査結果を踏まえた勉強会を開催する			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では保健政策、病院運営管理、災害対応、保健医療施設、医療機材に係る専門性を求める。 【人月合計】 約7.0人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本案件は、2026年9月16日掲載の「コンサルタント等契約 調達予定案件情報」に「業務実施契約（単独型）」として掲載された以下4案件について、契約スキームを変更したものです。 ●26a00800 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（総括／保健政策・病院運営管理）（国内業務） ●26a00802 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（災害）（国内業務） ●26a00803 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（保健医療施設・設備）（国内業務） ●26a00804 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（医療機材）（国内業務）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00756000000	調達件名	アジア地域（広域） 第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年12月10日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00703000000	調達件名	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA CoーEE分）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2027年1月14日 ～ 2034年1月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは1998年から約30年間にわたり、技術協力7件、無償資金協力1件の事業実施を通じて、ラオス国の森林セクターを支援してきた。REDD+（途上国の森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出削減）においても、2014年に開始した「持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト」をはじめ10年以上の支援を続けてきた。JICAによる支援に加え、ドイツ国際協力公社等の他ドナーの支援もあり、40%に低下した森林被覆率は2015年には57.4%にまで回復した。 これらも含め、2015～2018年の間にラオス全国で達成された総計1,468万tCO2eqの二酸化炭素の排出削減・吸収量を活用し、緑の気候基金のREDD+成果払い資金の獲得を目指し、ラオス国は認証機関であるJICAを通じて、GCFに2020年に事業申請をした。GCFによる審査を経て、2025年10月に「ラオス人民民主共和国2015ー2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト」（以下、本事業）として承認された。 【目的】本業務実施契約は、ラオス国において持続可能な森林管理の促進を通じた気候変動の緩和・適応、生態系保全及び農村地域のグリーン成長の拡大のため、事業の管理・支援を行うもの。 【業務内容】1. 国家REDD+の調整および政策・法律・規則（PLRs）の実施体制の強化に向けた、中央レベルの活動を実施する関連部局の全体計画、年次計画作成に対する技術的助言。2. 本事業の対象地域であるラオス南部地域におけるガバナンス、森林ランドスケープおよび生計の改善に向けた、実施機関への技術的助言と技術的能力及びマネジメント能力の強化とアセスメント。3. 本事業の効果的な管理に向けた、モニタリング・評価、財務・調達管理に係る技術支援。			留意事項	【業務従事者の専門性】本業務実施契約では林業・森林管理・自然資源管理、環境社会セーフガードに関する専門性を求めます。	
					【人月合計】260人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00761000000	調達件名	エルサルバドル国運転教育及びホンジュラス国道路安全促進		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年1月6日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 エルサルバドル及びホンジュラスでは、交通事故による人的・経済的損失が深刻な社会課題となっている。特に近年の二輪車利用の急速な拡大に対し、両国とも交通安全政策や運転者教育に関する制度・体制整備が十分に追いついていない。特に、エルサルバドルにおいては運転者教育の機会および質の確保、ホンジュラスにおいては交通事故データベースの分析・活用に課題があり、交通事故死者数は高い水準で推移している。 かかる状況下、日本の知見・経験を活かした交通安全に係る制度整備、人材育成及び組織能力強化を通じた持続的な交通安全マネジメント体制の構築が求められており、エルサルバドル政府及びホンジュラス政府はそれぞれJICAに対し、専門家派遣による協力を要請した。 【目的】 本業務は、エルサルバドルにおける運転免許制度の改善提案及び教習所・運転免許試験場の質の向上を図るとともに、ホンジュラスにおける交通事故データの収集・管理・活用体制を強化し、事故多発地域において信頼性の高い事故分析に基づく対策及び改善計画の策定能力を向上させることを目的とする。 【活動内容】 ・エルサルバドルの運転免許制度の改善案策定 ・エルサルバドルの教習所・試験場の能力強化に関する方向性策定 ・ホンジュラスの交通事故データの収集、管理及び活用のための仕組み強化 ・ホンジュラスの交通事故多発地域における道路対策の特定及び計画策定に係る技術的能力の強化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では主に交通安全計画、運転免許制度に係る専門性を求める。 【関連報告書公開情報】 特になし。 【人月合計】 約29.7人月 【その他留意事項】 2027年度前半に、エルサルバドルの関係者を対象とした本邦招へいを1回実施する予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00805000000	調達件名	中東地域におけるエネルギー輸送レジリエンスへの対応策に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月10日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 中東地域は世界有数の原油供給地域であり、世界のエネルギー市場及び各国のエネルギー安全保障において重要な役割を担っている。一方で、原油輸出の多くがホルムズ海峡に依存しており、近年の地政学的リスクの高まりや輸送制約の発生を背景に、エネルギー輸送ネットワークの多角化及び代替輸送回廊の確保の重要性が増している。我が国は原油輸入の大部分を中東地域に依存していることから、中東地域におけるエネルギー輸送の安定性確保はエネルギー安全保障上の重要課題となっている。しかしながら、中東地域におけるエネルギー輸送レジリエンスの実態、代替輸送インフラの整備状況及び各国の対応動向について体系的な情報整理が十分になされていない状況にある。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、以下の専門性が求められる。 ・エネルギー安全保障に関する専門性 ・中東地域の情勢分析にかかる専門性 なお、両方の専門性を1名で保有している必要はなく、チーム全体として要件を満たす人員体制を構築すること。	
	【目的】 かかる背景の下、本業務では、中東地域におけるエネルギー輸送レジリエンスの現状、課題及びボトルネックを把握し、今後の協力可能性及び案件形成の検討に資する基礎情報を収集・整理するため、既存文献・公開統計等に基づく机上調査及び関係機関へのヒアリングを通じて、エネルギー輸送及び供給構造の現状、ホルムズ海峡依存リスク、代替輸送ルート及び関連インフラの整備状況、各国及び関係機関の取組等に係る情報収集・確認調査を行う。				【人月合計】 2人月（※一部、ローカル人材の備上を認める） 【その他留意事項】 ・年度内精算が前提となるため、工期延長は認められない。そのため、要員確保、調査計画及び成果品作成スケジュールについては、年度内完了を前提とした工程管理を行うこと。 ・本プレ公示の内容は変更の可能性がある。	
	【業務内容】 既存文献・公開統計等に基づく机上調査及び関係機関へのヒアリングを通じて、以下の情報収集・確認調査を行う。 1.中東地域におけるエネルギー輸送及び供給構造の現状把握 2.ホルムズ海峡依存リスクに関する調査・分析 3.代替輸送ルート及び関連インフラの整備状況に関する調査 4.各国政府、国際機関その他関係機関の取組及び支援動向の整理 5.エネルギー輸送レジリエンス上の課題及びボトルネックの分析 6.今後の協力可能性及び案件形成に向けた提言の取りまとめ					
	【契約の種類】業務委託（情報収集・確認調査）					

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00785000000	調達件名	日本における食育・学校給食に関するレビュー実施支援業務		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2026年12月17日 ～ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】近年、世界的に子どもの栄養不良の二重負荷（低栄養と過栄養）、食料システムの持続可能性、健康的な食環境の形成等が重要課題となる中、学校を拠点とした栄養改善・健康教育への関心が高まっている。こうした流れの中で、学校給食と食育を一体的に推進してきた日本の経験は国際的にも注目を集めており、多くの国から日本の学校給食や食育に関する知見へのニーズが示されている。 特に、2021年の国連食料システムサミットを契機として設立された学校給食コアリション（School Meals Coalition）では、2030年までにすべての子どもへ健康的な学校給食を届けることを目標としており、日本は参加国として学校給食制度や食育に関する知見の共有を国際的なコミットメントとして掲げている。 一方で、日本の食育及び学校給食に関する研究は日本語文献を中心に蓄積されており、その全体像や研究成果は体系的に整理されていない。また、日本型の食育や学校給食がどのような成果や課題を有し、どの分野にエビデンスが蓄積され、どの領域で研究が不足しているのかについても十分に明らかになっていない。 【目的】本業務は、食育及び学校給食に関するエビデンスを整理・分析することを目的とする。 【業務内容】食育スクーピングレビュー及び学校給食ナラティブレビューを実施支援する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では栄養分野の専門性を求める。 【人月合計】6人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】（いずれもHP等から入手可能） ・食育リーフレット ・学校給食リーフレット ・全世界学校給食・食育に関する情報収集・確認調査（QCBS）（国内業務主体） 業務完了報告書 ・学校給食プログラム、職域の栄養・健康増進プログラム関連支援の方向性に係る 情報収集・確認調査 業務完了報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00813000000	調達件名	インドネシア国MDAに関する実証実験（一般競争入札（総合評価落札方式＝ランブサム型））			
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）		2027年2月1日 ～ 2027年7月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	【背景】 インドネシア国の海域は、違法漁業、不審船、密航・密輸、テロ、海賊、人身売買、自然災害などが多発する海域であり、違法漁業による乱獲によって水産資源の損失が生じていることから、インドネシア政府は国内の制度改善及び監視強化を進めている。2014年に設立された海上保安機構（以下「BAKAMLA」という。）は海上保安業務を担い、違法漁業の取締りを実施しているものの、広大な管轄海域に対する海上監視能力が十分ではなく取締活動の実施に課題を抱えている。 【目的】 海洋監視に有効と考えられるSAR（合成開口レーダー）衛星等の最新技術を組み合わせた実証実験を行うとともに、その結果を踏まえ、BAKAMLAの監視能力強化に向けた施策を検討することにより、将来的な海上監視能力向上を図る。 【業務内容】 （１）利用可能な先端技術を踏まえた調査・分析 （２）実証実験に向けた調達業務・実施計画策定 （３）実証実験の実施 （４）JICA事業への活用を念頭に置いた結果分析			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 海洋監視分野における調査業務の経験、衛星技術に関する調査業務の経験 【人月合計】 約7.34人月 【その他留意事項】 ブレ公示の内容は変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00773000000	調達件名	初等教育における算数指導力・学習強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月21日 ～ 2031年1月20日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00823000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2027年2月1日 ~ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イスラマバード首都圏では、人口増加と都市化に伴い水需要が増加する一方、既存のダムや井戸からの給水能力は不足し、時間給水が続いている。上水道に関しては、地下水位の低下、施設の老朽化、高い無収水率、定額な水道料金かつ定額料金制による財務上の問題を抱えている。加えて、未処理下水の流出や浸水被害等の下水・排水の問題も顕在化している。このような状況の中、統合的な上下水道・排水マスタープランの策定と2024年に首都開発局(CDA)内に設立されたイスラマバード水公社(IW)の能力強化が必要となっている。 【目的】 CDA及びIWを実施機関として、2050年を目標年とする統合的なマスタープラン(MP)の策定、並びにパイロット活動及び関係機関間の調整を通じたIWの計画策定及び事業運営能力を強化し、持続可能な上下水道・排水サービスの改善に寄与する。 【活動内容】 成果1: 統合的MPの策定 既存資料や各種データの分析を通じて、イスラマバード首都圏を対象とする、2050年を目標年とした統合的な上下水道・排水分野のMPを策定する。あわせて、サービス及び事業運営の改善方針並びに段階的なインフラ整備計画を整理する。 成果2: パイロット活動によるIWの運営能力強化 水供給サービスの改善に係るパイロット活動を実施し、漏水対策、顧客管理、DX等を通じてIWの事業運営能力を強化する。また、従量料金制への段階的な移行に向けた検討を行う。 成果3: 統合的都市水管理の協議・調整体制強化 水資源開発・管理を含む統合的都市水管理について、関係機関間の協議・調整体制の強化を支援する。協議の場の運営や能力強化活動を通じて、関係機関間の連携を促進する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、統合的都市水管理、水資源・上下水道・排水及び水道事業運営改善に関する専門性を求める。 【人月合計】 約80人月 【国際約束(RD)締結状況】 RD署名は未了(10月中旬締結予定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00418000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月4日 ～ 2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00778000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月21日 ～ 2029年12月21日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00798000000	調達件名	エチオピア国投資促進アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年12月21日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00806000000	調達件名	リベリア国母子手帳を用いた母子保健医療サービスの質向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月21日 ～ 2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】リベリアの妊産婦死亡率は627.7（出生10万対）、新生児死亡率は29.6（出生1000対）と、アフリカ地域平均それぞれ442.1（出生10万対）、26.0（出生1000対）を上回る高い水準となっている（2023年）。リベリア政府は、「国家開発計画2024～2029」を策定し、母子の健康改善を最優先課題に掲げており、前政権下の保健政策も継続され、妊産婦・新生児の健康を優先事項とし、一次から三次までの医療提供体制の整備や継続ケアの強化、基礎的かつ包括的な緊急産科・新生児医療サービスの拡充、医療機材の適正使用・管理などに取り組んでいる。また、リベリア保健省は2024年に妊婦健康カードと子ども健康パスポートを統合した母子手帳の試行的導入を決定し、JICAやUNICEFの協力を得てパイロット事業が進められている。 【目的】本事業は、先行案件の保健サービス改善・管理支援能力強化に係る成果を活かし、モンセラード州を対象地域として、母子手帳の活用基盤の強化やリベリア・日本友好母子病院（三次医療施設）や周辺の二次を中心とした医療施設の医療従事者の能力強化、医療機材の維持管理能力の向上・適正使用の推進、施設間連携（紹介・搬送体制）の強化を図り、母子のための質の高い継続ケアが定着することを目指す。 【業務内容】 プロジェクト目標：対象医療施設における母子保健医療サービスのアクセスと質が向上する。 成果１：医療従事者及び妊婦が母子保健医療サービスのために母子手帳を効果的に活用することができる。 成果２：医療従事者の能力強化と医療機材の適切な維持管理により、サービス提供体制が強化される。 成果３：周産期救急トリアージ及び紹介・搬送体制が最適化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では母子保健（緊急産科・新生児ケアを含む）、医療機材、紹介・搬送体制の専門性を求めます。 【人月合計】41.95人月 【国際約束（R／D）締結状況】2025年7月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。先行案件については、JICA図書館より「リベリア国 モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト業務完了報告書」の報告書を参照ください。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00822000000	調達件名	日本人材開発センタービジネスコース自立化に向けた情報収集・確認調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月17日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00837000000	調達件名	全世界（広域）教育分野の無償案件の成功要因分析に基づく新規案件形成に関する基礎研究		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00779000000	調達件名	ウガンダ国送変電網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月18日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
	公示日（予定）	2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月6日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP&SSCプロジェクト：2021年7月～2026年3月）を通じて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。 【本案件の目的】 本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラダブラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。 【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関（農業省農業局）、協力機関（州農業局）への技術移転を行う。 成果１：SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。 成果２：SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。 成果３：SHEP&SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。 成果４：新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】45.13人月 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	